

野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング  
フィデューシャリー・マネジメント部  
金親 伸明

## 「日本の将来推計人口(令和5年推計)」の公表

2023年4月26日に「日本の将来推計人口(令和5年推計)」結果の概要が公表されました。日本の将来推計人口は公的年金の制度における将来の給付と負担の財政見通しを策定する上で非常に重要なパラメータとなります。公的年金の財政検証の経済前提においても、日本の将来推計人口のデータが利用されています。今回は年金財政において極めて重要な日本の将来推計人口の結果についてポイントを解説します。

### 日本の将来推計人口について

日本の将来推計人口は国立社会保障・人口問題研究所が作成している将来の人口動態を推計したものです。基本的に5年に1回公表されています。前回の公表は2017年であり、通常よりも1年遅い公表となりました。これは2020年に実施予定であった「出生動向基本調査」が新型コロナウイルス(COVID-19)感染拡大の影響で1年延期されたためです。

推計期間は2021年から2070年までであり、対象は外国の方を含む、日本に常住する総人口となっています。0歳から104歳までの男女別の将来人口を推計しています。将来の出生推移・死亡推移についてそれぞれ中位、高位、低位の3つの仮定を設定して推計していますので、3×3の9通りの推計結果が公表されています。

### 推計における仮定について

それでは、人口推計(出生中位・死亡中位)の前提が前回推計と比べてどのように変化したのかを見てみましょう。人口変動要因は出生、死亡、国際人口移動の3点に整理できます。

#### ①出生の仮定

出生の仮定において重要なのは合計特殊出生率です。前回の推計では、長期の合計特殊出生率は1.44(2065年時点)でしたが、今回の推計では1.36(2070年時点)に低下する想定です。

#### ②死亡の仮定

死亡の仮定において重要なのは平均寿命です。2020年時点の平均寿命は、男性81.58年、女性87.72年ですが、長期の平均寿命は男性85.89年、女性91.94年(2070年時点)となる想定です。前回の推計では長期の平均寿命は男性84.95年、女性91.35年(2065年時点)であり、前回の推計よりも平均寿命が延びる想定です。

#### ③国際人口移動の仮定

国際人口移動の仮定において重要なのは外国人の入国超過数です。新型コロナウイルス感染拡大期を除く近年の水準上昇を反映して設定されており、2022年から2040年までの外国人の入国超過数は年間約16万4千人となる想定です。前回の推計では2035年に年間約6万9千人でしたので、前回の推計よりも外国人の入国超過数が増加する想定です。

本資料は、お客様への情報提供を目的として作成したものであり、特定の有価証券の売買または商品の推奨・勧誘等を目的としたものではありません。本資料に記載されたいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。本資料内の記述、グラフ・表・数値データ等の内容につきましては、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。本資料は、野村グループ各社から直接提供するという方法でのみ配布しております。配布されたお客様限りでご使用ください。本資料のいかなる部分も一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング、野村証券、野村資本市場研究所に帰属しており、本資料の全部もしくは一部を複写、転送または再配布することはご遠慮ください。

### 人口推計結果のポイント

それでは今回の人口推計結果を見ていきましょう。過去の実績値と将来の推計値(出生中位・死亡中位)は図表1の通りです。

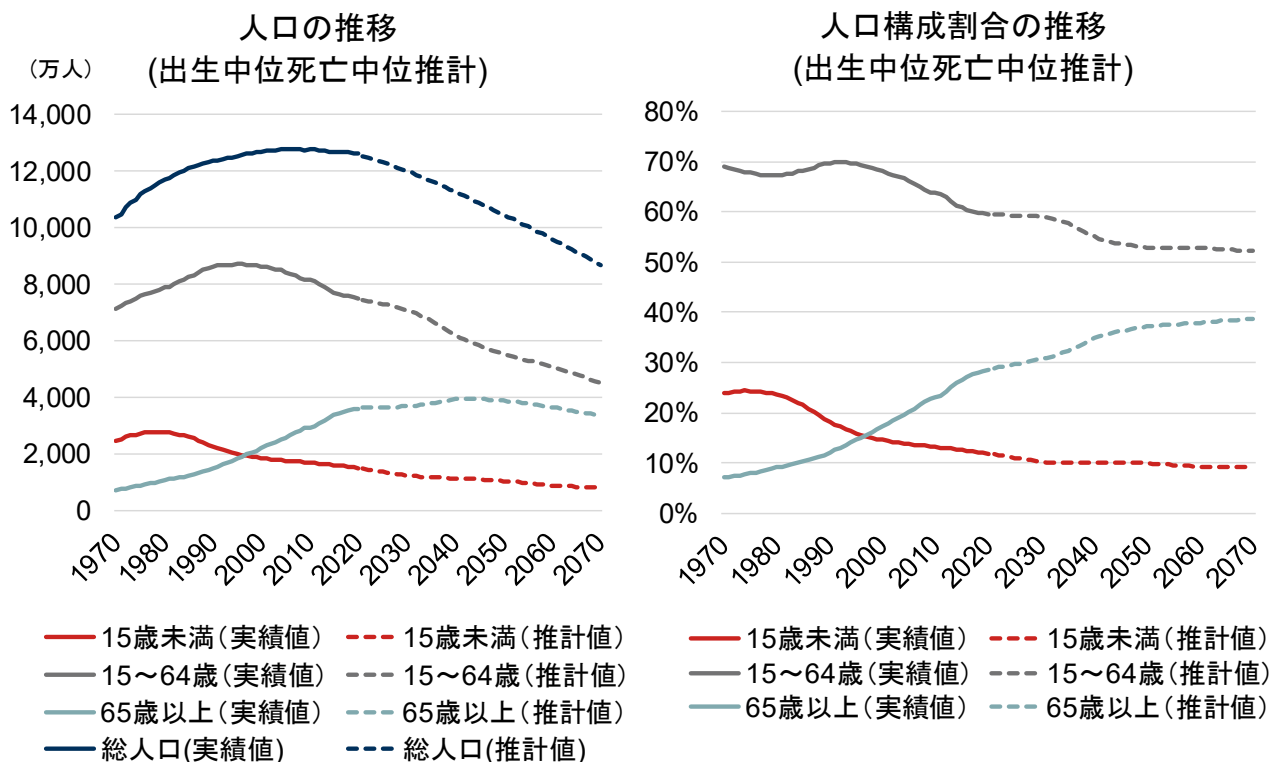
日本の総人口は2010年の1億2,806万人をピークに減少が続く見込みです。2020年時点では1億2,615万人、2056年には1億人を下回り、2070年には8,700万人まで減少する結果となりました。つまり、将来的には総人口が約3割減少するという結果となりました。

65歳以上の人口を見ると、2020年時点では3,603万人でしたが、2043年に3,953万人まで増加が続きます。その後減少に転じ、2070年には3,367万人となる見込みです。人口構成割合で見ると、2020年時点では28.6%、その後も一貫して上昇を続け、2070年には38.7%にまで達する見込みです。

15~64歳の人口を見ると、1995年の8,726万人をピークに減少が続く見込みです。2020年時点では7,509万人ですが、2070年まで一貫して減少が続き、2070年には4,535万人まで減少する結果となりました。人口構成割合で見ると、1992年の69.8%をピークに減少が続き、2020年時点では59.5%、2070年には52.1%へと低下しています。

15歳未満の人口を見ると、人口は1978年の2,771万人をピークに減少が続く見込みです。2020年時点では1,503万人ですが、一貫して減少が続き、2053年には1,000万人を下回り、2070年には797万人にまで減少する結果となりました。人口構成割合で見ると、1974年の24.4%から減少が続き、2020年時点では11.9%、2049年には10%を下回り、2070年には9.2%へと低下しています。

図表1 人口及び人口構成割合の推移(出生中位・死亡中位推計)



(出所) 国立社会保障・人口問題研究所より NFRC 作成

本資料は、お客様への情報提供を目的として作成したものであり、特定の有価証券の売買または商品の推奨・勧誘等を目的としたものではありません。本資料に記載されたいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。本資料内の記述、グラフ・表・数値データ等の内容につきましては、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。本資料は、野村グループ各社から直接提供するという方法でのみ配布しております。配布されたお客様限りでご使用ください。本資料のいかなる部分も一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング、野村証券、野村資本市場研究所に帰属しており、本資料の全部もしくは一部を複製、転送または再配布することはご遠慮ください。

### 人口推計結果の前回との比較

それでは2017年に公表された前回の推計結果と今回の推計結果を比較したものが図表2となります。前回は2015年から2065年までの推計値が算出されていますので、2065年の数値を比較してみます。

2065年時点の総人口を見ると、前回推計値は8,808万人であったのに対して、今回推計値は9,159万人であり、前回に比べて総人口は増加した結果となります。また、2065年における65歳以上の構成割合は前回推計値と今回推計値はともに38.4%であり、ほとんど変更はありません。2065年における15歳未満の構成割合は前回推計値では10.2%、今回推計値では9.1%であり、少子化が前回よりも進んだということとなります。

前回と比べて、合計特殊出生率が低下し、死亡率が改善するという仮定を置いているにも関わらず、65歳以上の構成割合が変わらないのは、

外国人の流入によるものだと考えられます。2065年時点の日本人のみの人口は前回推計値では8,391万人、今回推計値では8,261万人に減少しています。日本人のみを対象とした場合、65歳以上の2065年時点の構成割合は前回推計値では39.1%、今回推計値では40.7%と増加しています。

総人口から日本人を除いて2065年時点の外国人の人口を算出すると、前回推計値では417万、今回推計値では897万人に倍増しています。2065年時点の外国人全体が総人口に占める割合は前回推計値では4.7%、今回推計値では9.8%となっています。また、外国人のみを対象とした場合、65歳以上の構成割合は日本人よりも低くなっています。このように、日本人のみで見ると前回推計値よりも高齢化が進展していますが、外国人が増加する想定により、65歳以上の構成割合はさほど変化しなかったと言えます。

図表2 前回推計と今回推計値の比較(出生中位・死亡中位推計)

全体	今回推計値				前回推計値			
	15歳未満	15~64歳	65歳以上	合計	15歳未満	15~64歳	65歳以上	合計
人口(万人)	836	4,809	3,513	9,159	898	4,529	3,381	8,808
2070年	797	4,535	3,367	8,700	853	4,281	3,188	8,323
構成割合	15歳未満	15~64歳	65歳以上	合計	15歳未満	15~64歳	65歳以上	合計
2065年	9.1%	52.5%	38.4%	-	10.2%	51.4%	38.4%	-
2070年	9.2%	52.1%	38.7%	-	10.2%	51.4%	38.3%	-

日本人のみ	今回推計値				前回推計値			
	15歳未満	15~64歳	65歳以上	合計	15歳未満	15~64歳	65歳以上	合計
人口(万人)	766	4,137	3,359	8,261	866	4,245	3,280	8,391
2070年	727	3,859	3,174	7,761	822	4,002	3,076	7,900
構成割合	15歳未満	15~64歳	65歳以上	合計	15歳未満	15~64歳	65歳以上	合計
2065年	9.3%	50.1%	40.7%	-	10.3%	50.6%	39.1%	-
2070年	9.4%	49.7%	40.9%	-	10.4%	50.7%	38.9%	-

外国人	今回推計値				前回推計値			
	15歳未満	15~64歳	65歳以上	合計	15歳未満	15~64歳	65歳以上	合計
人口(万人)	70	672	155	897	31	285	101	417
2070年	70	676	193	939	31	280	113	423
構成割合	15歳未満	15~64歳	65歳以上	外国人比率	15歳未満	15~64歳	65歳以上	外国人比率
2065年	7.8%	74.9%	17.3%	9.8%	7.5%	68.2%	24.2%	4.7%
2070年	7.5%	72.0%	20.5%	10.8%	7.2%	66.1%	26.7%	5.1%

(注) 2070年の前回推計値は出生率、出生性比、生残率、国際人口移動率を2065年以降一定とした場合の参考値。

(出所) 国立社会保障・人口問題研究所より NFRC 作成

本資料は、お客様への情報提供を目的として作成したものであり、特定の有価証券の売買または商品の推奨・勧誘等を目的としたものではありません。本資料に記載されたいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。本資料内の記述、グラフ・表・数値データ等の内容につきましては、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。本資料は、野村グループ各社から直接提供する方法でのみ配布しております。配布されたお客様限りでご使用ください。本資料のいかなる部分も一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング、野村証券、野村資本市場研究所に帰属しており、本資料の全部もしくは一部を複写、転送または再配布することはご遠慮ください。

### 人口推計結果と財政検証

将来人口推計は5年一度行われる公的年金の財政検証において重要な役割を果たしています。公的年金の財政検証とは、概ね将来100年間の財政見通しを作成し、公的年金の財政状況の健全性を確認するものです。前回の財政検証は2019年に実施されており、今回の財政検証は2024年に行われる見込みです。

財政検証において将来の財政見通しを作成する上で、将来の被保険者数や受給者数の見通しが必要となります。これらは今回の人口推定結果を踏まえて算出されることとなります。2019年

の財政検証では、①出生中位・死亡中位②出生高位・死亡中位③出生低位・死亡中位④出生中位・死亡高位⑤出生中位・死亡低位の5通り人口推計結果に沿った財政見通しが公表されました。主に話題となったのは①出生中位・死亡中位のケースですが、合計特殊出生率や平均寿命を変えて推計した他のケースの計算結果が注目を集める可能性もあります。

今回の人口推計結果を踏まえて公表される2024年の財政検証に注目していく必要があると考えられます。

— 次号のお知らせ —

次号は

**6月12日(月)**

発行予定です。

### 《MSCI データの利用に関する注意事項》

本資料中に含まれる MSCI から得た情報は MSCI Inc. (「MSCI」) の独占的財産です。MSCI による事前の書面での許可がない限り、当該情報および他の MSCI の知的財産の複製、再配布あるいは指数などのいかなる金融商品の作成における利用は認められません。当該情報は現状の形で提供されています。利用者は当該情報の利用に関わるすべてのリスクを負います。これにより、MSCI、その関連会社または当該情報の計算あるいは編集に関与あるいは関係する第三者は当該情報のすべての部分について、独創性、正確性、完全性、譲渡可能性、特定の目的に対する適性に関する保証を明確に放棄いたします。前述の内容に限定することなく、MSCI、その関連会社、または当該情報の計算あるいは編集に関与あるいは関係する第三者はいかなる種類の損失に対する責任をいかなる場合にも一切負いません。MSCI および MSCI 指数は MSCI およびその関連会社のサービス商標です。

### 《FTSE 世界国債インデックスに関する注意事項》

FTSE 世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLC は、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利は FTSE Fixed Income LLC に帰属します。

### 《金融商品取引法に基づく情報開示》

会社名： 野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社  
金融商品取引業者： 登録番号 関東財務局長(金商) 第 451 号  
加入協会： 一般社団法人 日本投資顧問業協会 会員番号(第 011-00961 号)  
報酬等： 当社がサービスの対価として、お客様にご負担いただく報酬(税込)の上限は下表の通りですが、投資助言の対象、運用手法、サービス内容等に応じて、お客様との協議により個別に決定いたします。報酬額の計算方法はお客様との個別協議に基づいて決定するために、事前に表示することができません。

	助言契約	一任契約
年間基本料率 もしくは年間報酬額 <sup>(※)</sup>	0.55% もしくは 2,200 万円	0.825%

<sup>(※)</sup> 上記は単一のサービスに対するものであり、複数のサービスを組み合わせた契約には当てはまりません。

投資リスク 当社の業務に関して、お客様が負担する投資リスクには主に以下のようなものがあり、投資する商品の価格が変動しますので、運用資産に損失が生じ、元本を割り込むおそれがあります。

- 株価変動リスク： 株式相場の変動により、投資する株式等の価格が変動するリスクがあります。
- 金利変動リスク： 市場金利の変動により、投資する債券等の価格が変動するリスクがあります。
- 為替変動リスク： 通貨価格の変動により、投資する外貨建て資産の価格が変動するリスクがあります。
- 信用リスク： 投資する証券の発行体の信用状況の変化により当該証券の価格が変動するリスクがあります。
- 流動性リスク： 流動性に乏しい商品(プライベート・エクイティ・ファンド等)について、不利な条件でしか換金できないリスクがあります。
- デリバティブ固有のリスク： デリバティブ(先物・オプション等)が対象資産の価格変動と連動しないリスクがあります。
- 投資対象リスク： プライベート・エクイティ・ファンドは、ベンチャー企業を含む非公開企業を投資対象とするため、一般に高いリスクを有します。
- 投資案件が確保されないリスク： プライベート・エクイティ・ファンドは、当初想定された金額を満たす投資案件が確保されないリスクがあります。

弊誌の記事はバックナンバーも含めて野村年金マネジメント研究会のホームページでご覧頂けます。当ホームページは、年金スポンサー限定のサービスとなっております。ご利用を希望される方は、次の URL にてご登録をお願い致します。

<https://nenkin.nomura.co.jp>

編集・発行： 野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社  
(野村年金マネジメント研究会事務局)

〒103-0007 東京都中央区日本橋浜町3-21-1 日本橋浜町Fタワー16F  
TEL: 03 6703 3991 Email: [nenkin@jp.nomura.com](mailto:nenkin@jp.nomura.com)